



報道関係 各位

北海道農民連盟
委員長 石川純雄

『TPP交渉の「情報開示」及び「国会決議順守」を求める
緊急要請』に対する市町村長賛同署名の結果報告について

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉は、米国議会上院でTPA法案が可決されたことを受け、大筋合意に向けた閣僚会合の6月開催が取りざたされるなど、極めて緊迫した局面が続いております。

こうした中、日本政府が主食用米の特別輸入枠設定や牛肉・豚肉の関税率の大幅引下げなどで日米協議の決着を図る意向と報じられております。「前のめり」な日米協議に対し、専業主体の本道農業者からは、安倍政権の交渉姿勢に対し強い懸念と憤りの声が噴出しております。さらに、日本政府は、一度は国会議員だけに協定テキストを開示するかのようには発表しながら、急遽これを取り消すなど、守秘義務を盾に、依然厚いベールに包み隠したまま、国会論議や国民的議論も行わずに「TPP合意」を図ろうとしております。

こうしたことから、北海道農民連盟では、政府に対して『TPP交渉の「情報開示」及び「国会決議順守」を求める緊急要請』について、全道179の市町村長の皆様から『賛同署名』を頂くために、5月連休明けから傘下の地区・市町村農民組織等を通じて取り組んできました。これは、4月末に統一地方選挙が終わったことから、改めて全道の市町村長の皆様に協力を呼び掛けたものです。

すでに、第1次分（5月18日集約）で138名の市町村長から『賛同署名』を頂き、5月20日に林芳正農林水産大臣（対応：中川郁子農水大臣政務官）に提出したところです。

このほど、6月1日をもって最終集約といたしましたので、ここに今次取組結果についてご報告いたします。なお、追加の20市町村長分については6月1日に農水省（中川農水大臣政務官室宛て）へ郵送いたしました。

記

「市町村長賛同署名」最終集約数（6月1日集約）

全道179市町村長のうち、約9割の158名の市町村長の皆様より賛同署名を頂きました。

- ・主な内容：上川総合振興局・オホーツク総合振興局・十勝総合振興局・空知総合振興局・根室振興局・釧路総合振興局・石狩振興局（札幌市含む）の7総合振興局・振興局管内の全ての市町村長（署名率100%）からは賛同署名を頂きました。しかし、他の総合振興局・振興局管内では残念ながら100%（署名率43～88%）とはなりませんでした。

TPP緊急要請「賛同署名」の内容については、別紙㊦のとおりです。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

北海道農民連盟（道農連）事務局 ☎：011-241-5416、✉：hfu@seagreen.ocn.ne.jp
〒060-0034 札幌市中央区北4条東2丁目7 1シャルム北4条1F（一財）道農連会館内